

全手中事務局だより

▼「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律案」が10月18日閣議決定された。その後、衆議院文部科学委員会で審議され11月19日可決、更に参議院文教科学委員会で審議され12月4日可決・成立した。この法律には、各委員会において附帯決議があり、参考として衆議院文部科学委員会の内容を掲載した（一部省略）。

▼政府及び関係者は、本法の施行に当たっては、次の事項について特段の配慮をすべきである。

一 本法第七条の指針（以下「指針」という。）において、公立学校の教育職員のいわゆる「超勤四項目」以外の業務の時間も含めた「在校等時間」の上限について位置付けるこ

と。また、各地方公共団体に対しても、指針を参照した上で、条例・規則等において教育職員の在校等時間の上限について定めるよう求めること。

二 指針において在校等時間の上限を定めるに当たっては、教育職員がその上限時間まで勤務することを推奨するものではないこと、また、自宅等における持ち帰り業務時間が増加することのないよう、服務監督権者である教育委員会及び校長に対し、通知等によりその趣旨を明確に示すこと。併せて、「児童生徒等に係る臨時的な特別の事情」を特例的な扱いとして指針に定める場合は、例外

的かつ突発的な場合に限定されること。

三 服務監督権者である教育委員会及び校長は、教育職員の健康及び福祉を確保する観点から、学校規模にかかわらず、労働安全衛生法によるストレステックの完全実施に努めるとともに、優先すべき教育活動を見定めた上で、適正な業務量の設定と校務分掌の分担等を実施することにより、教育職員の在校等時間の縮減に取り組むこと。また、政府は、その実現に向け十分な支援を行うこと。

四 政府は、一年単位の変形労働時間の導入の前提として、現状の教育職員の長時間勤務の実態改善を図るとともに、その導入の趣旨が、学校における働き方改革の推進に向けて、一年単位の変形労働時間制を活用した長期休業期間等における休日のまとめて取りであることを明確に示

すこと。また、長期休業期間における大会を含む部活動や研修等の縮減

を図るとともに、指針に以下の事項を明記し、地方公共団体や学校が制度を導入する場合に遵守するよう、

文部科学省令に規定し周知徹底すること。

以下1～6の項目は省略

五年単位の変形労働時間制を導入する場合は、連続労働日数原則六日以内、労働時間の上限一日十時間・

一週間五十二時間、労働日数の上限年間三百八十日等とされている労働基準法施行規則の水準に沿つて文部

科学省令を定めること。また、対象期間及び対象期間の労働日数と労働日ごとの労働時間等については、事前に教育職員に明示する必要があることを周知徹底とともに、一年

単位の変形労働時間制の導入は、地方公務員法第五十五条第一項及び第九項の対象であることについて、通知等による適切な指導・助言を行う

こと。

六 学校における働き方改革に関する総合的な方策を取りまとめた平成三十一年一月の中央教育審議会答申の実現に向けて、国・都道府県・市区町村・地域・学校が一体となって取り組むこと。特に、教育委員会は、

答申内容の実現を学校任せにせず、自らが主体となって学校における働き方改革を強力に推進すること。また、国及び地方公共団体は、「教員採用試験の倍率低下」や「教員不足」

といった課題を解決するための対策に万全を期すこと。併せて、国は、抜本的な教職員定数の改善、サポートスタッフや部活動指導員の配置拡充をはじめとした環境整備のための財政的な措置を講ずること。

八 教育職員の崇高な使命と職責の重要性に鑑み、教職に優秀な人材を確保する観点から、人材確保法の理念に沿った教育職員の待遇の改善を図ること。

九 三年後を目途に教育職員の勤務実態調査を行った上で、本法その他の関係法令の規定について検討を加え、その結果に基づき所要の措置を講ずること。

▼全日本中校長会としては、三年後の教育職員の勤務実態調査に向けて、学校における働き方改革の具体的な実践例を調査するとともに、参考例を公表し、各会員の皆様にお役立ていただく予定です。また、調査結果を基にした、現場での問題点や課題を整理し、改革推進への提言をしていく予定ですので、今後の調査にご協力ください。

七 政府は、教育職員の負担軽減を実現する観点から、部活動を学校単位から地域単位の取組とし、学校以外の主体が担うことについて検討を行

い、早期に実現すること。

(事務局長 松澤 宏尚)